

経済・物価見通しと金融政策運営

— 内外情勢調査会における講演 —

2022年5月13日

日本銀行総裁
黒田 東彦

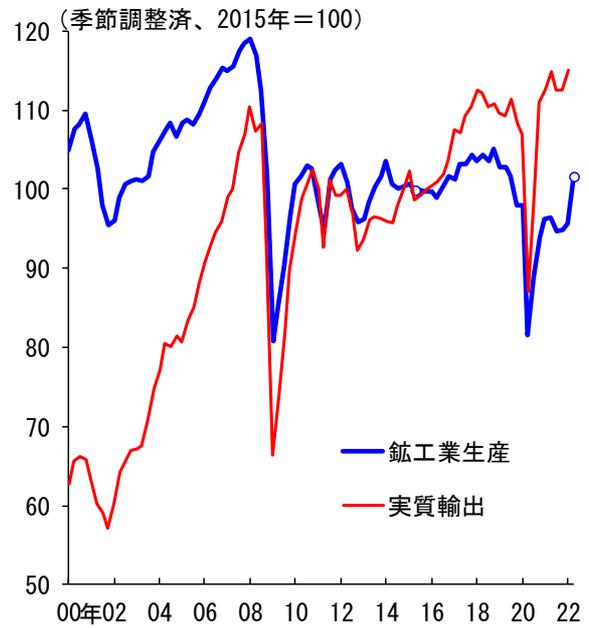
1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

海外経済と輸出・生産

世界経済成長率
(IMF 4月見通し)

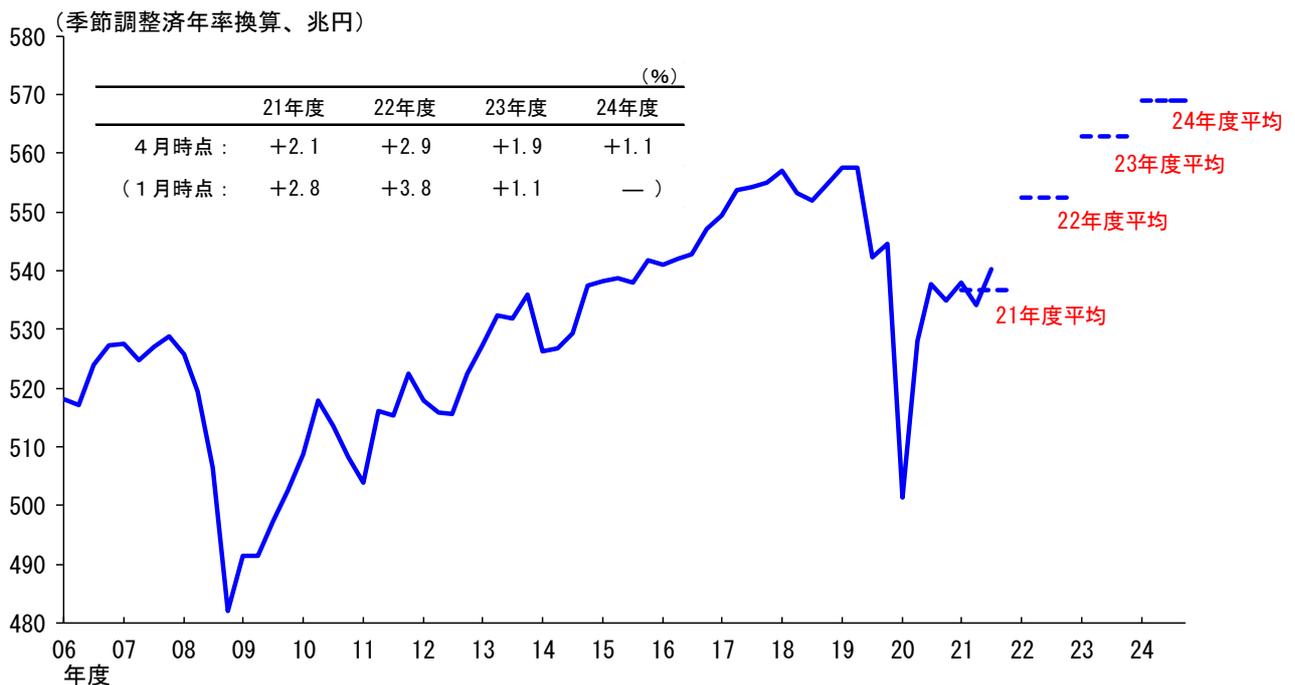


わが国の輸出・生産



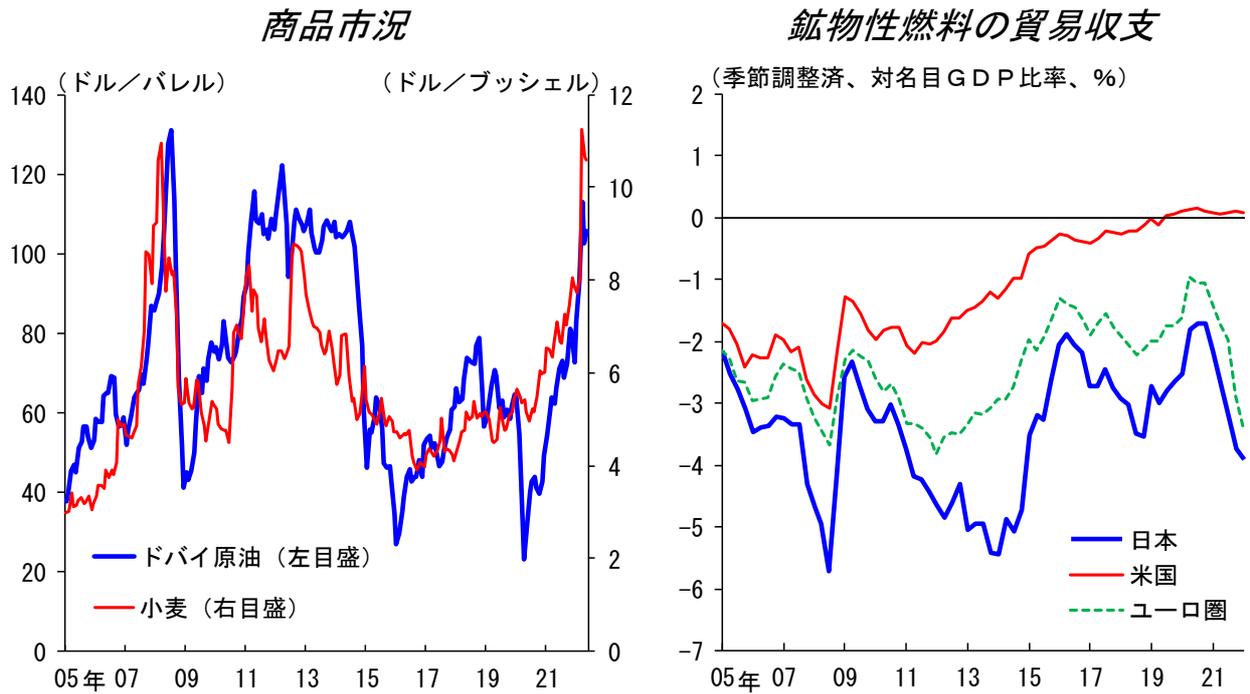
(注) 右図の○は、4、5月の予測指数を用いて算出。
(出所) IMF、財務省、経済産業省、日本銀行

実質GDP見通し



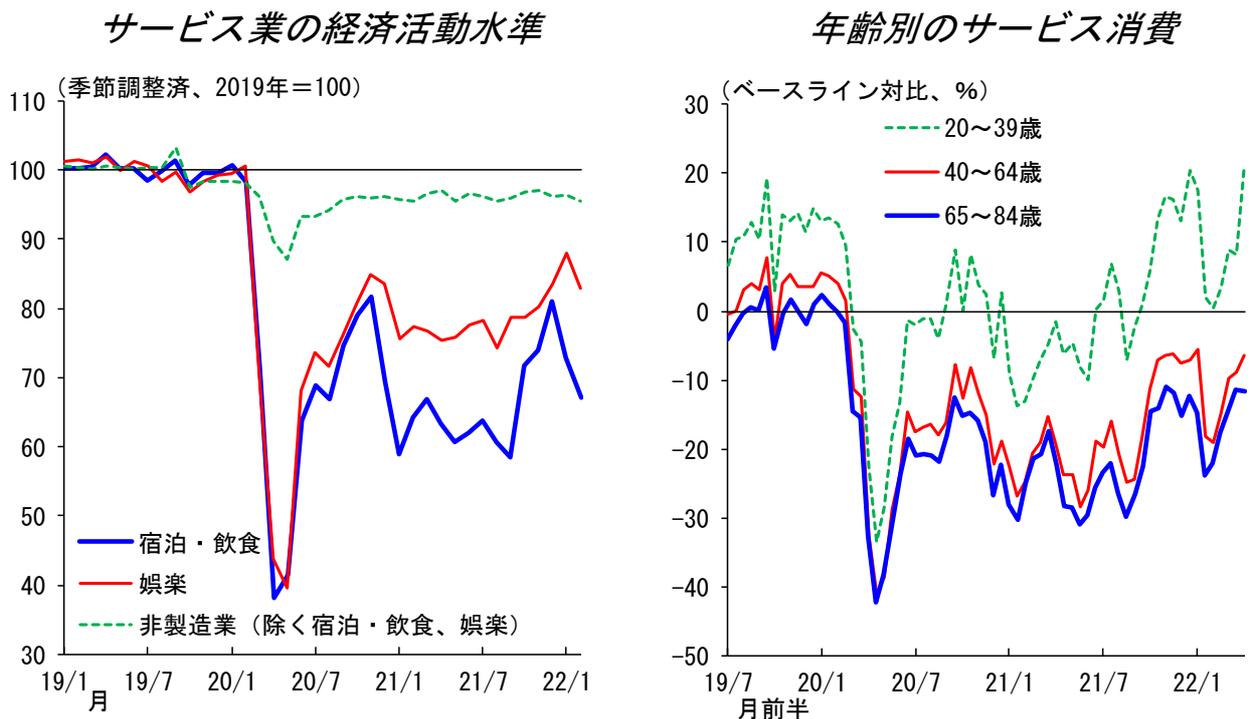
(注) 見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値。
(出所) 内閣府、日本銀行

商品市況と資源貿易収支



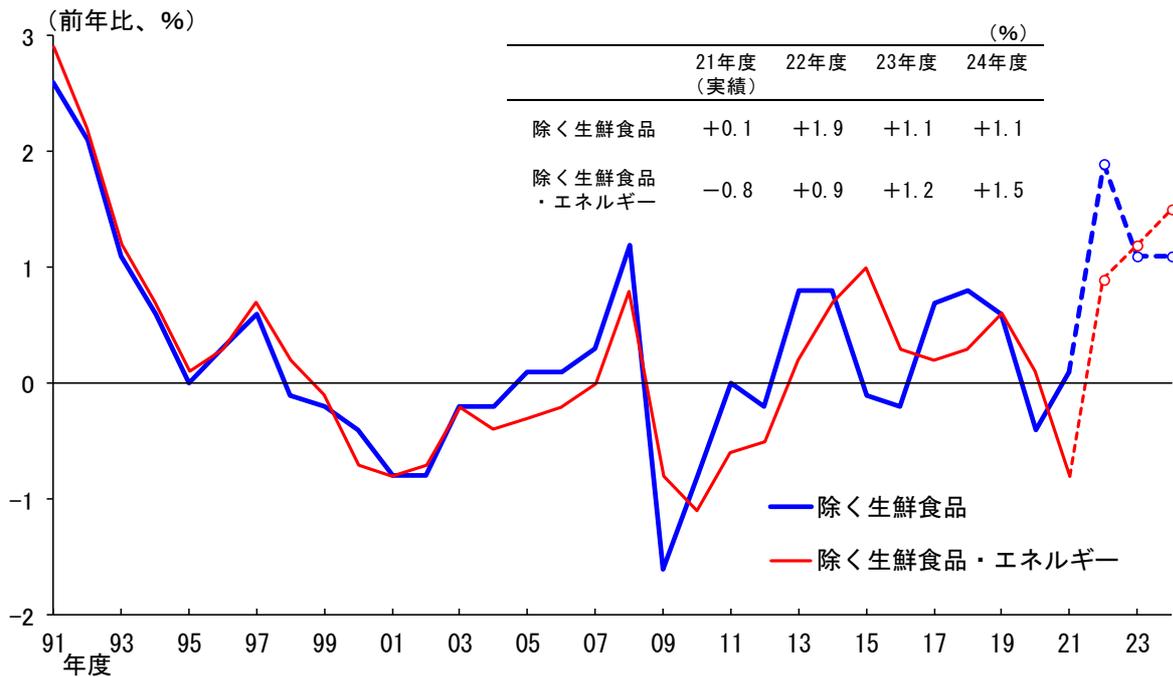
(注) 右図の2022/10の値は、日本は2021/4Qの名目GDPを用いて算出、ユーロ圏は2022/1~2月の貿易収支と2021/4Qの名目GDPを用いて算出。
 (出所) Bloomberg、財務省、内閣府、Haver

サービス消費



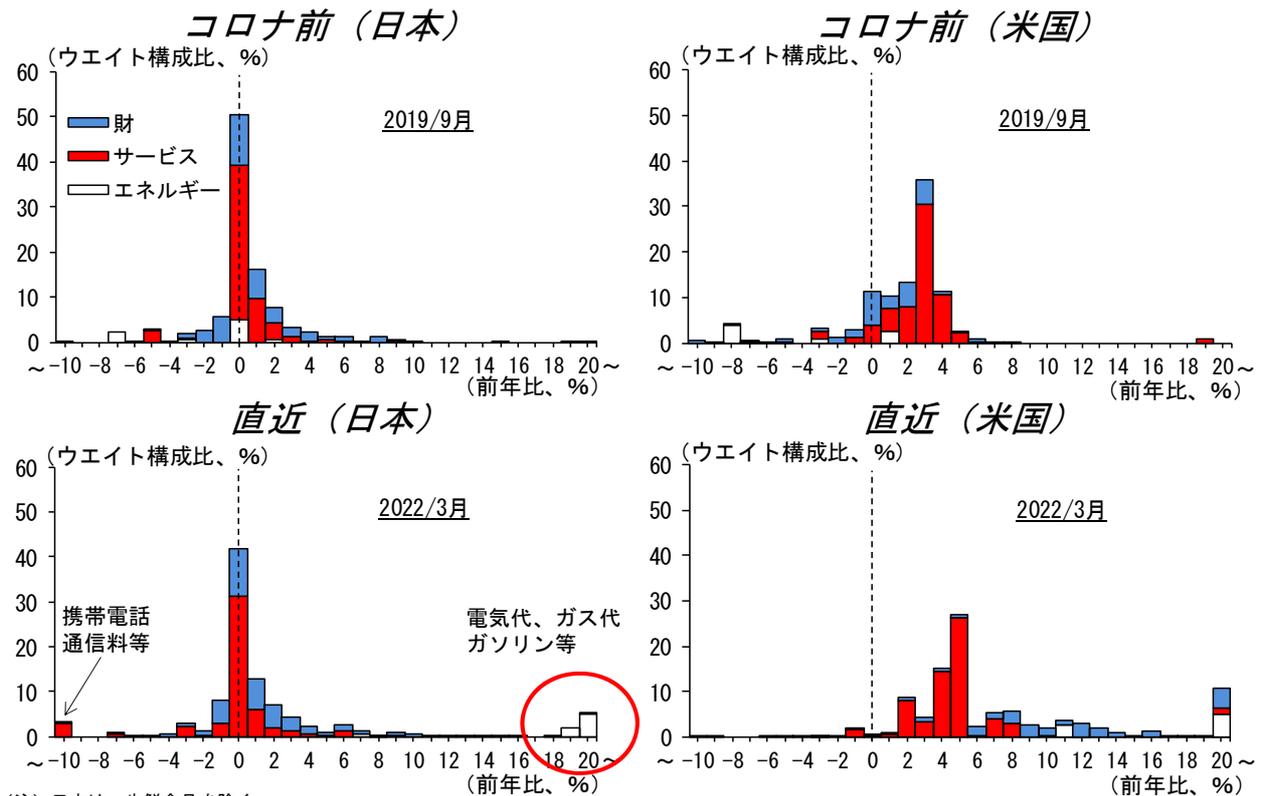
(注) 右図は、支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。年齢5歳階級別の単純平均。ベースラインは、2016~2018年の当該半月の平均。
 (出所) 経済産業省、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

消費者物価見通し



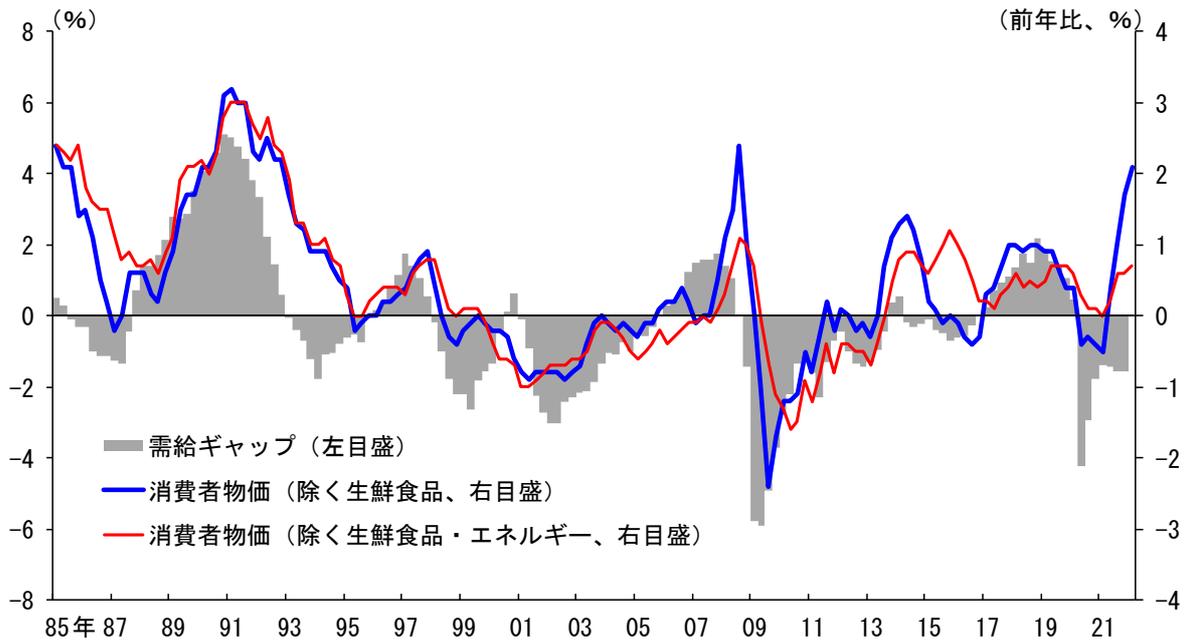
(注) 1997/4月と2014/4月の消費税率引き上げの直接的影響を除いたベース。見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値。
(出所) 総務省、日本銀行

消費者物価の品目別分布



(注) 日本は、生鮮食品を除く。
(出所) 総務省、BLS

需給ギャップと物価上昇率



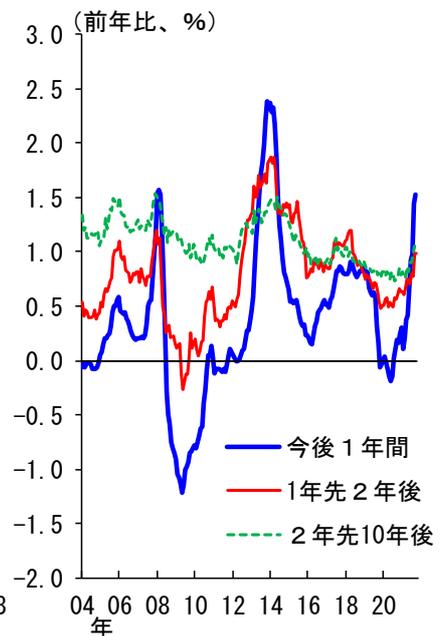
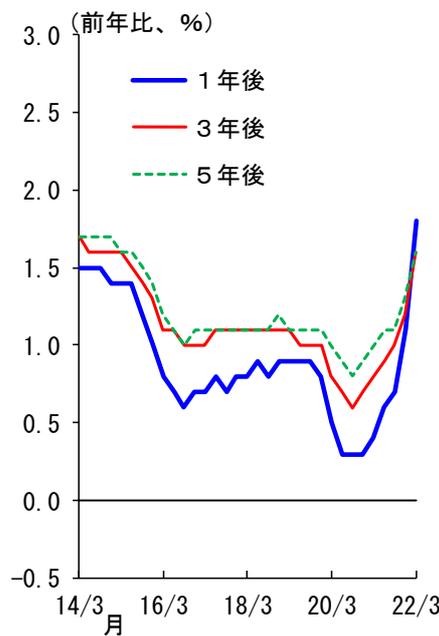
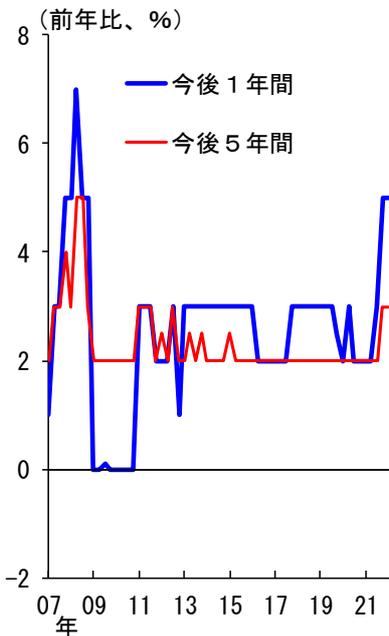
(注) 消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。
 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
 (出所) 総務省、日本銀行

予想物価上昇率

家計 (生活意識アンケート)

企業 (短観)

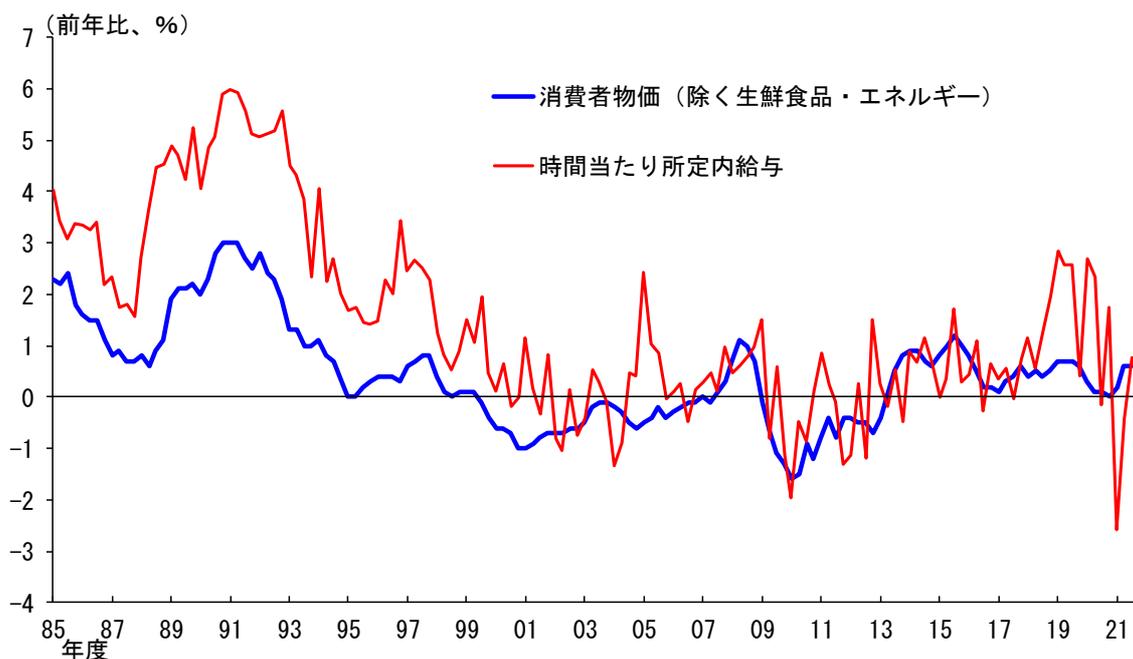
市場参加者 (QUICK)



(注) 1. 左図は、定量的な設問に対する回答の中央値。
 2. 中央図は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し (平均値)。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」

3. 物価情勢

物価と賃金



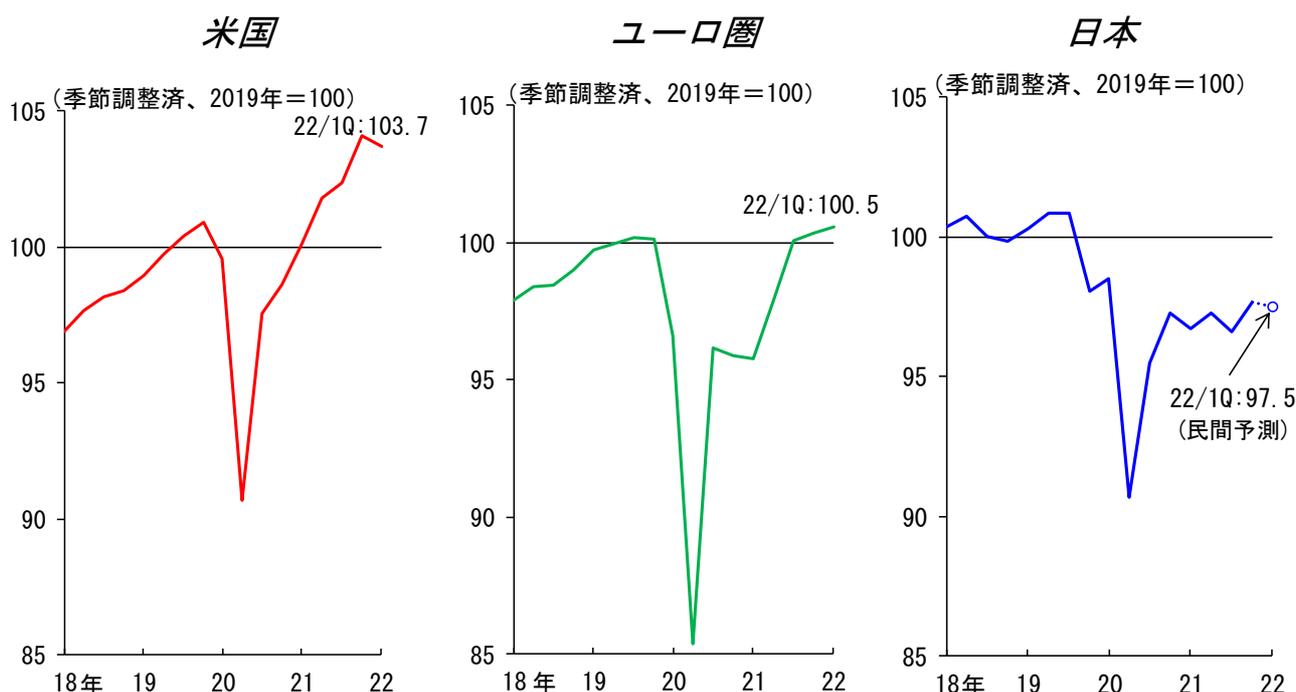
(注) 1. 時間当たり所定内給与の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。一般労働者（ただし、1993年度以前はパートタイム労働者を含む）。

2. 消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベル、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省、厚生労働省

4. 日本銀行の金融政策運営

日米欧の実質GDP



(注) 日本の民間予測は、ESPフォーキャスト（回答期間：3月31日～4月7日）。

(出所) Haver、日本経済研究センター、内閣府

日米欧の長期金利



(出所) Bloomberg